

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月23日
【事業年度】	第44期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社M A R U W A
【英訳名】	MARUWA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神戸 誠
【本店の所在の場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561(51)0841(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 及位 環
【最寄りの連絡場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561(51)0841(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 及位 環
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	24,399,499	33,475,111	32,810,623	30,578,092	32,187,205
経常利益 (千円)	3,135,825	3,645,180	2,840,703	3,701,796	4,978,073
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,040,182	2,585,791	884,127	2,286,965	2,850,320
包括利益 (千円)	3,095,536	3,174,046	1,416,665	1,158,937	2,093,119
純資産額 (千円)	37,140,984	40,015,859	40,999,898	41,700,443	43,317,264
総資産額 (千円)	45,609,977	49,569,479	49,445,209	48,549,776	50,593,861
1株当たり純資産額 (円)	3,014.90	3,239.88	3,319.58	3,376.42	3,506.80
1株当たり当期純利益 (円)	165.76	209.60	71.59	185.18	230.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	165.70	209.50	71.58	185.17	230.76
自己資本比率 (%)	81.4	80.7	82.9	85.9	85.6
自己資本利益率 (%)	5.7	6.7	2.2	5.5	6.7
株価収益率 (倍)	16.0	19.2	39.8	14.8	17.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,146,527	4,055,764	3,687,723	4,153,600	5,348,974
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,438,284	1,926,533	1,881,358	1,675,070	1,247,697
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	946,577	170,131	877,309	1,405,982	706,891
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	10,010,248	12,507,198	13,683,508	14,540,571	17,834,008
従業員数 (人)	1,606	1,594	1,684	1,737	1,709
(外、平均臨時雇用者数)	(825)	(644)	(673)	(579)	(588)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	14,952,127	17,800,773	17,478,123	16,733,081	17,855,090
経常利益 (千円)	2,203,605	2,929,121	2,459,272	1,544,452	1,722,883
当期純利益 (千円)	1,387,517	1,785,289	1,437,834	1,466,948	1,142,291
資本金 (千円)	8,646,720	8,646,720	8,646,720	8,646,720	8,646,720
発行済株式総数 (千株)	12,372	12,372	12,372	12,372	12,372
純資産額 (千円)	28,276,585	29,795,390	30,883,093	29,705,459	30,439,574
総資産額 (千円)	32,523,079	35,168,474	35,413,347	33,725,676	35,245,401
1株当たり純資産額 (円)	2,294.78	2,412.42	2,500.51	2,405.16	2,464.27
1株当たり配当額 (円)	30.00	34.00	36.00	38.00	40.00
(内1株当たり中間配当額)	(15.00)	(17.00)	(18.00)	(19.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	112.73	144.71	116.42	118.78	92.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	112.69	144.64	116.42	118.78	92.48
自己資本比率 (%)	86.8	84.7	87.2	88.1	86.4
自己資本利益率 (%)	5.0	6.2	4.7	4.8	3.8
株価収益率 (倍)	23.5	27.8	24.5	23.1	43.0
配当性向 (%)	26.6	23.5	30.9	32.0	43.3
従業員数 (人)	336	317	322	248	242
(外、平均臨時雇用者数)	(387)	(381)	(356)	(245)	(284)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【沿革】

- 昭和48年4月 愛知県瀬戸市祖母懐町において通信機器向特殊磁器の生産を目的に株式会社丸和セラミックを設立し、愛知県瀬戸市所在の上ノ切工場及び本社工場（祖母懐工場）において同製品の生産を開始
- 昭和56年9月 愛知県瀬戸市山の田町に山の田工場（現 瀬戸工場）を新設
- 昭和59年4月 岐阜県土岐市鶴里町に土岐工場を新設
- 平成元年12月 台湾に販売子会社 Taiwan Maruwa Co., Ltd.を設立
- 平成元年12月 マレーシアに生産子会社 Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhd.を設立
- 平成5年7月 韓国に販売子会社 Maruwa Korea Co., Ltd.を設立
- 平成6年11月 ドイツに販売子会社 Maruwa Ceramic GmbH（現 Maruwa Electronics GmbH）を設立
- 平成7年8月 日本証券業協会に株式を店頭登録
- 平成9年6月 愛知県尾張旭市に本社を移転
- 平成10年12月 東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第二部に株式を新規上場
- 平成10年12月 イギリスに販売子会社 Maruwa Europe Ltd.を設立
- 平成11年2月 アメリカに販売子会社 Maruwa America Corp.を設立
- 平成11年6月 マレーシアに販売子会社 Maruwa Trading Sdn. Bhd.を設立
- 平成11年8月 商号を株式会社MARUWAに変更
- 平成12年3月 東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 平成12年11月 香港に販売子会社 MARUWA ELECTRONICS (HK) CO., LIMITEDを設立
- 平成12年12月 ロンドン証券取引所及びシンガポール証券取引所に上場
- 平成14年5月 マレーシアの販売子会社 Maruwa Trading Sdn. Bhd.の発行済全株式を取得
- 平成15年3月 中国に販売子会社 Maruwa (Shanghai) Trading Co., Ltd.を設立
- 平成16年4月 株式会社金門製作所より株式会社金門コルツの全株式を取得し、商号を株式会社MARUWA QUARTZに変更
- 平成17年4月 台湾恩益禧東金電子股份有限公司の商号をMARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd.に変更
株式会社金門光波より金門電気株式会社の全株式を取得し照明事業を開始し、商号を株式会社MARUWA SHOMEIに変更
- 平成17年10月 インドに生産子会社MARUWA Electronic (India) Pvt.Ltd.を設立
- 平成23年8月 マレーシアの生産子会社 MARUWA MELAKA SDN.BHD.の発行済全株式を取得
- 平成23年12月 マレーシアの生産子会社 MARUWA LIGHTINGS SDN.BHD.の発行済全株式を取得
- 平成24年12月 株式会社企業再生支援機構よりヤマギワ株式会社の発行済全株式を取得
- 平成25年3月 ヤマギワ株式会社の商号を株式会社YAMAGIWAに変更
- 平成27年1月 生産子会社株式会社MARUWA CERAMICを設立
- 平成27年4月 株式会社MARUWA CERAMICにセラミック事業の一部を会社分割
- 平成28年8月 マレーシアに販売子会社MARUWA YAMAGIWA SDN.BHD.を設立

3【事業の内容】

当社の企業グループは、当社、子会社21社及びその他の関係会社1社により構成されており、電子部品を含むセラミック部品及び照明機器等の製造販売を事業としております。国内ユーザーに対しては、照明機器事業を除き、当社の営業グループが製品の直接販売を行っております。一方、海外ユーザーに対しては、当社の営業グループまたは海外の子会社からユーザーへ直接販売する場合と、海外の子会社が当社と海外ユーザー間取引の取次を行う場合があります。

事業の内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」にあげるセグメント情報等の区分と同一です。

セラミック部品事業

当社、連結子会社 Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhd.、MARUWA MELAKA SDN.BHD.、MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd.、Maruwa Europe Ltd.は製造及び販売を行い、MARUWA Electronic (India) Pvt.Ltd.、株式会社MARUWA QUARTZ、株式会社MARUWA CERAMICは製造を行い、連結子会社 Taiwan Maruwa Co.,Ltd.、Maruwa America Corp.、Maruwa Korea Co.,Ltd.、Maruwa (Shanghai) Trading Co.,Ltd.ならびに非連結子会社 Maruwa Electronics (Beijing) Co.,Ltd.、MARUWA ELECTRONICS (HK) CO.,LIMITED、Maruwa Trading Sdn. Bhd.は販売を行っております。主な品目は、アルミナ基板、窒化アルミニウム基板、アルミナジルコニア基板、窒化ケイ素基板、窒化アルミニウムフィラー、石英ガラス製品、半導体セラミック、車載用マグネット製品、医療用セラミック製品、水栓用セラミック製品、多層回路基板、通信機器用薄膜回路基板、NFCアンテナモジュール基板、マイクロ波部品、GPSアンテナ、積層EMIフィルタ、焼結磁性基板、チップバリスタ、パワーインダクタなどであります。

照明機器事業

連結子会社 株式会社MARUWA SHOMEI、MARUWA LIGHTINGS SDN.BHD.は製造及び販売を行い、連結子会社の株式会社YAMAGIWA及び非連結子会社MARUWA YAMAGIWA SDN.BHD.は販売を行っております。

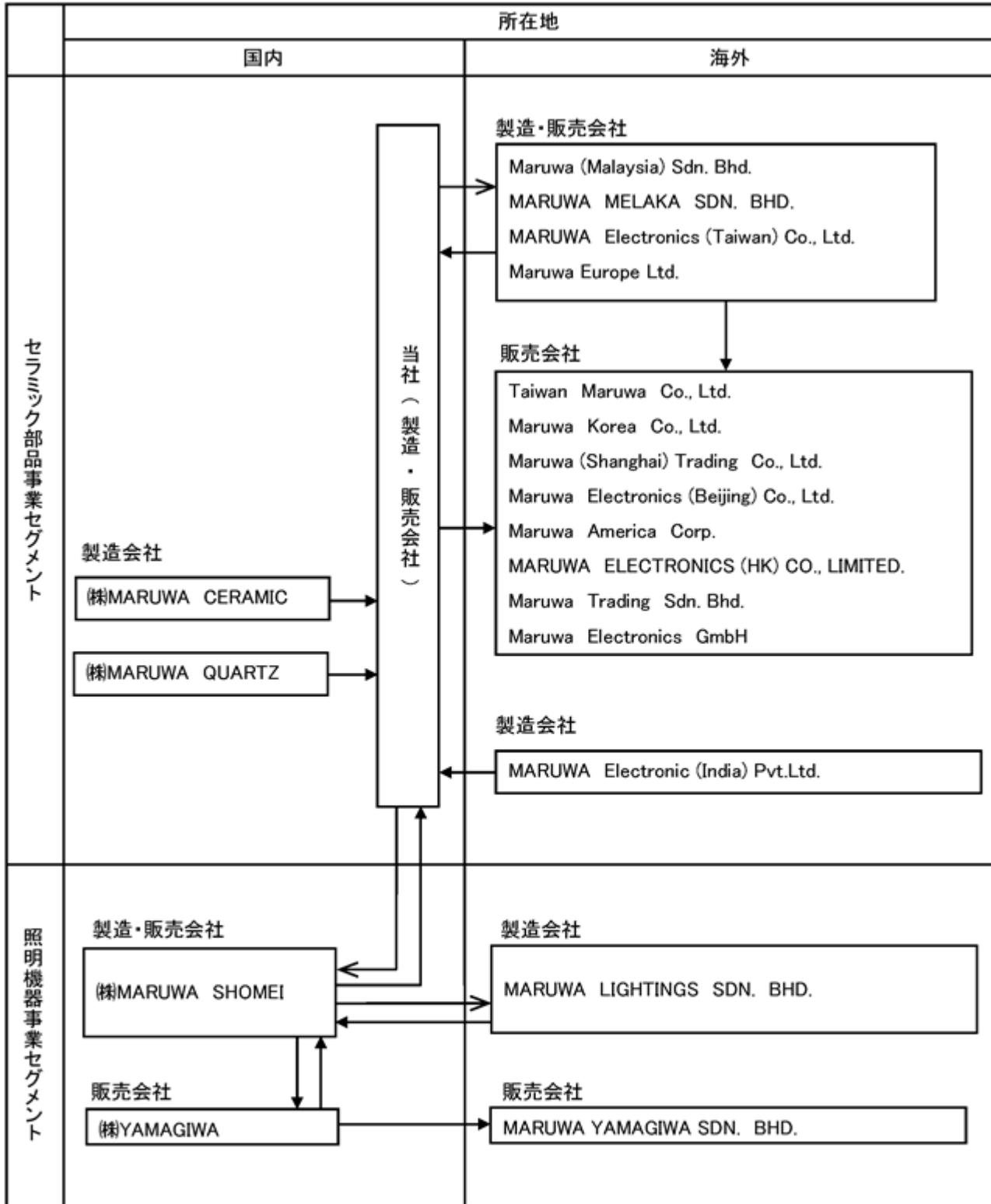
株式会社YAMAGIWAは株式会社MARUWA SHOMEI及び外部からの仕入商品の販売を行っており、MARUWA YAMAGIWA SDN.BHD.は株式会社YAMAGIWAからの仕入商品の販売を行っております。主な品目は、LED道路照明、LED屋内照明、LED屋外照明、LED光源モジュール、施設照明、住環境照明、デザイン照明、調光制御システム、照明空間デザイン・設計、輸入家具などであります。

その他の関係会社

その他の関係会社 株式会社神戸アートは、不動産の賃貸業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。

(注) 当社と海外生産子会社Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhd. との取引のうち、当社が販売した製品の一部をMaruwa (Malaysia) Sdn. Bhd. が完成品として販売する場合があります。



※1 その他の関係会社

※2 子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合[又は被 所有割合] (%)	関係内容
(連結子会社) Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhd. (注) 2, 5	マレーシア マラッカ州	百万マレーシア リングgit 55	セラミック 部品事業	100.0 (7.1)	当社製品を製造・販売 役員の兼任あり 当社より300百万円貸付
Taiwan Maruwa Co., Ltd.	台湾 桃園市	百万新台幣ドル 67	セラミック 部品事業	100.0	当社製品を販売 当社より販売手数料の受取
Maruwa Europe Ltd.	英国 ケント州	百万英ポンド 4	セラミック 部品事業	100.0	当社製品を製造・販売 役員の兼任あり 当社より販売手数料の受取
MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd.	台湾 高雄市	百万新台幣ドル 40	セラミック 部品事業	100.0	当社製品を製造・販売 当社より販売手数料の受取
Maruwa America Corp.	米国 カリフォル ニア州	百万米ドル 1.6	セラミック 部品事業	100.0	当社製品を販売 役員の兼任あり 当社より販売手数料の受取
Maruwa Korea Co., Ltd.	韓国 安養市	百万韓国ウォン 700	セラミック 部品事業	100.0	当社製品を販売 当社より販売手数料の受取
Maruwa (Shanghai) Trading Co., Ltd.	中国 上海市	百万中国元 1.7	セラミック 部品事業	100.0	当社製品を販売 当社より販売手数料の受取
株式会社MARUWA QUARTZ (注) 2	福島県 三春町	百万円 100	セラミック 部品事業	100.0	当社製品を製造 役員の兼任あり
株式会社MARUWA SHOMEI	東京都 港区	百万円 100	照明機器 事業	100.0	当社製品を製造 役員の兼任あり 当社より782百万円貸付
Maruwa Electronic (India) Pvt. Ltd. (注) 3	インド チェンナイ 市	百万インドルピー 27	セラミック 部品事業	100.0 (99.9)	当社製品を製造 役員の兼任あり
MARUWA MELAKA SDN. BHD. (注) 3	マレーシア マラッカ州	千マレーシア リングgit 100	セラミック 部品事業	100.0 (100.0)	当社製品を製造 役員の兼任あり
MARUWA LIGHTINGS SDN. BHD. (注) 3	マレーシア マラッカ州	千マレーシア リングgit 500	照明機器 事業	100.0 (100.0)	当社製品を製造 役員の兼任あり
株式会社YAMAGIWA (注) 4	東京都 港区	百万円 100	照明機器 事業	100.0	役員の兼任あり 当社より340百万円貸付
株式会社MARUWA CERAMIC (注) 2	愛知県 尾張旭市	百万円 7	セラミック 部品事業	100.0	当社製品を製造 役員の兼任あり
(その他の関係会社) 株式会社神戸アート	愛知県 尾張旭市	百万円 20	不動産の 貸付	[28.5]	役員の兼任あり

- (注) 1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 株式会社YAMAGIWAについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(単位:百万円)	売上高	6,424
	経常利益	319
	当期純利益	202
	純資産額	862
	総資産額	2,460

5. Maruwa(Malaysia)Sdn. Bhd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(単位:百万円)	売上高	5,587
	経常利益	1,198
	当期純利益	369
	純資産額	7,022
	総資産額	7,915

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
セラミック部品事業	1,516	(502)
照明機器事業	166	(83)
報告セグメント計	1,682	(585)
全社(共通)	27	(3)
合計	1,709	(588)

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
242 (284)	40.09	14.93	6,956

セグメントの名称	従業員数(人)	
セラミック部品事業	215	(281)
照明機器事業	-	(-)
報告セグメント計	215	(281)
全社(共通)	27	(3)
合計	242	(284)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 上記従業員以外に関係会社に出向中の従業員は140人であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、特記事項等はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の世界経済においては、米国は雇用の回復や金利上昇など緩やかながらも回復基調で推移し、欧州においては英国のEU離脱問題による混乱はあったものの、おおむね緩やかな景気の拡大傾向が続きました。また、中国においては政府主導によるインフラ投資が拡大するなどして堅調に推移しました。しかしながら、米国の新政権の政策運営の行方や新興国の景気動向への懸念など、先行きが不透明な状況となりました。

国内経済においては、雇用や所得の改善を背景に持ち直しつつあるものの、海外情勢の変化による経済への不安材料が増加するなど、依然として予断を許さない状況で推移しました。

当社グループにおいてはクラウドやデータセンターサービスを背景とした、インフラ設備や製造設備などに使用されるセラミック部品事業分野が好調に推移しました。さらに、照明機器事業分野では、収益性を重視した受注活動への取り組みや業務の効率化による費用の削減により収益が大幅に改善するなど、収益面では想定を超える着地となりました。

以上のことから、当連結会計年度における売上高は32,187百万円（前期比5.3%増）、営業利益は4,953百万円（前期比29.9%増）、経常利益は4,978百万円（前期比34.5%増）となりました。また、当連結会計年度には、減損損失として342百万円を特別損失に計上しました。これは、構造改革時に事業強化を進める中で展開した一部の製造設備等について、今後の事業計画を慎重に検討した結果、より収益性の高い分野へ資源を集中するために今回の計上に至りました。以上のことから、親会社株主に帰属する当期純利益は、2,850百万円（前期比24.6%増）となりました。

セラミック部品事業

当事業セグメントにつきましては、通信関連市場ならびに半導体製造装置向け製品などが好調に推移し、それらの高付加価値製品の増収効果や費用削減効果等により、好調に推移しました。

セグメント利益につきましては、「(1)業績」に記載した構造改革に付随する原材料を含めた該当品の処分を海外工場にて行い費用を計上しました。

以上のことから、売上高は前期比7.0%増の22,732百万円、セグメント利益は前期比14.2%増の5,265百万円となりました。

照明機器事業

当事業セグメントにつきましては、公共関連照明のLED化需要の取り込みが進み、MARUWAグループの技術を融合した新製品が堅調に推移しました。セグメント利益につきましては、付加価値の高い製品の増収効果や業務の効率化による費用の削減などにより、大きく改善しました。

以上のことから、売上高は前期比1.3%増の9,455百万円、セグメント利益は大幅に改善し前期比429.5%増の640百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

営業活動から得られたキャッシュは5,349百万円となり、前期比1,195百万円の増加となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加によるものです。

投資活動に使用したキャッシュは1,248百万円となり、前期比427百万円の減少となりました。有形固定資産の取得による支出は増加したものの定期預金の解約による純減がありました。

財務活動に使用したキャッシュは707百万円となり、前期比699百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金の返済の支出が減少したことによるものです。

上記キャッシュ増減の結果、営業活動で得たキャッシュが投資活動及び財務活動により使用したキャッシュの合計を上回り、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期比3,293百万円増加の17,834百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
セラミック部品事業 (千円)	21,743,159	110.5
照明機器事業 (千円)	3,500,603	120.6
合計(千円)	25,243,762	111.8

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
照明機器事業 (千円)	3,596,264	88.1
合計(千円)	3,596,264	88.1

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
セラミック部品事業	24,690,354	113.7	6,621,389	149.7
照明機器事業	9,711,787	104.6	1,082,768	132.3
合計(千円)	34,402,141	111.0	7,704,157	147.0

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
セラミック部品事業 (千円)	22,732,119	107.0
照明機器事業 (千円)	9,455,086	101.3
合計(千円)	32,187,205	105.3

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは基本理念に基づき、「材料技術のMARUWA」、「品質至上主義」を貫くことで、お客様のニーズに応えられる企業、社会に役立つ企業として経営を目指しております。

この方針に基づき、選択と集中の理念に則った事業特化を推進し、グローバルな企業競争下において輝ける企業となることを目標としております。

(2) 目標とする経営指標

収益力を指標として営業利益率を重要な指標と考えております。変化と競争の激しい電子部品業界から材料特性を活かした幅広い路線へ向けて、製販一体となった利益獲得体制をグローバルに築いていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な成長戦略として当社のもつセラミック材料技術やメタライズ（厚膜、薄膜）技術などの要素技術の融合により、差別化製品や新事業の自社創出を、今後の成長への一手段と位置付けており、これを継続してまいります。

さらに、当社グループの中核事業会社のYAMAGIWAの照明市場でのブランド力やソリューション力と、MARUWAがもつセラミックなどの製造技術力を融合させ、次世代の照明事業を構築し成長させてまいります。

このような成長戦略とともに、「モノづくり」の原点に忠実でありつづけること、社会的責任の遂行をもって地域社会への貢献を果たし、尊敬される会社を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、当社経営理念、経営指標ならびに経営戦略を軸に製造・販売・開発及び管理部門の連携を一層強化し、多様化する市場ニーズや社会変動に柔軟に対応できる事業体制を整え、事業の拡大やグローバル化に伴うリスク回避への組織強化を図るべく、以下の課題に取り組んでまいります。

差別化製品の開発

当社グループ各事業がこれまで培ってきたセラミック材料技術や製造技術を融合・結集した、他社の追随を許さないグローバルシェアNo.1のセラミック製品や、高付加価値で競争力のある次世代の照明機器製品を開発してまいります。

選択と集中による事業拡大

当社成長分野として位置づけている、省エネ・環境関連・半導体関連事業、医療・光通信関連分野や、「光の質」に特化したLED照明分野に関連するグループ各社の事業ならびに製品・商品に、限りある経営資源を選択・集中させてまいります。このことにより、グローバル市場での競争優位なポジションの構築をさらに進めてまいります。

グローバルな組織強化

製造部門及び販売部門の組織を再編し、責任体制を明確にした上で社員全員参加によるグローバルな組織強化を推し進めてまいります。さらに、管理部門についても業務の効率化と課題解決のスピードアップを図るとともに、グループ各社の事業を的確にサポートできる体制の構築、グループ全体の成長に向けた人材育成・投入を行うなど体制強化をしてまいります。

危機管理体制の強化

当社グループでは、海外とのビジネス展開が拡大する中で、品質、知的財産、コンプライアンス、海外拠点運営、自然災害など様々なリスクに対し、グローバルな危機管理体制の強化を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものが想定されます。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

電子製品市場への依存

当社グループの主要顧客は、半導体市場の影響を受ける電子部品メーカーであります。半導体市場は、一般的な景気等の影響に加え、製品の市場価格及び電子化に伴う技術革新の進展等による市場の影響により、過去にも大きな変動を続けております。

当社グループでは、過去において一般的な景気や電子製品及び半導体市場が悪化した際の受注の落ち込みによる業績への影響を受けております。当社グループでは、最終製品の多機能小型化、車の電装化、AI（人工知能）の普及やIoT分野の拡大が電子部品市場を牽引し、中期的にはこれらの電子部品市場は拡大していくものと見ておりますが、一般的な景気等の影響や半導体市場の影響等により、電子製品市場の伸びが鈍化した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

技術革新への対応

変化の激しいマーケットの中でスピード変革と持続的な成長を求められる中、当社グループはこれまで技術立社として蓄積してきた諸要素技術を融合させ新たな分野への展開を推進し、収益性と成長性をより高めていくことで、企業価値の向上を図る所存であります。そのためには競合他社と同水準の技術開発を行う必要があり、また、必要な人材の採用及び教育が重要であると当社グループでは考えております。

当社グループは、原則として市場の要請に基づいて技術開発を行っており、今後においても新製品の開発を行っていく方針であります。競合他社と比較して新製品の開発が遅延した場合や生産能力が増強されなかった場合には、当社グループ製品の市場シェアが低下し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

電子部品市場における循環性（市場における在庫リスク）

電気製品は継続的な技術革新に支えられ、常時新しい製品が市場に提供されています。特に従来にはない機能をもった製品の需要が急速に本格化しますと、セットメーカーにおいて電子部品の争奪が激化し、一時的に旺盛な受注を得ることになります。しかしながら、セットメーカーによる需要の見通しが過大である場合、電子部品市場に在庫の供給過多が起り、電子部品が飽和状態に陥るリスクがあります。このような市場環境下では、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

環境法規制

当社グループは、製造工程において用いる化学品に関して、使用、保存、破棄及び処分に関する様々な法規制の適用を受けております。当社グループでは、過去に環境法に関するクレーム等を受けたことはなく、現在適用されている環境法規制については遵守していると考えております。しかしながら、現在もしくは将来における当該規制への対応の遅れなどにより、当社グループに対し損害賠償及び罰金等が課せられ、生産停止または事業の終了を余儀なくされた場合、新しい規制により高額な設備投資、その他の費用負担が生じた場合及び危険物質の使用管理及び廃棄に関する制約を怠ったことにより当社グループが責任を迫られた場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

M & Aによる成長上のリスク

当社グループは、成長戦略の一つとしてM & A（事業の合併・吸収及び提携）を実施しております。これまで実施してまいりました案件については、慎重な事前調査を経て、買収の実施後には集中的な人的・物的投資を行い、比較的短期間で収益源へと改善してまいりました。今後においてもM & Aを継続的に実施し、業容の拡大、新しい事業分野への進出を企図しておりますが、将来におけるM & Aにおいて、収益源に結びつかない可能性もあり、また、当社グループの経営戦略と統合できない可能性もあります。買収事業の立直し期間の長期化及び経費の増大を迫られた場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

材料供給業者への依存

当社グループは、セラミック製品を生産するにあたり、当社グループ外の原材料精製メーカー数社からアルミナ等の原材料を購入しております。これまで原材料の価格動向や当社グループの生産量に応じ、適宜、取引する供給社の数を拡大し供給を確保してまいりましたが、時に原材料の不足が生じないという保証はありません。この場合は原材料の価格高騰、供給状況の悪化あるいは当社グループの材料原価上昇などが発生し得る可能性があり、当社グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

キーパーソンへの人的依存

当社グループは、技術革新の激しい電子材料・電子部品の製造を主体としておりますので、有能な開発担当者・エンジニアなどのキーパーソンにグループの将来における成長を大きく依存しております。従いまして、これらキーパーソンの確保と育成は当社グループとして不可欠な経営課題であります。キーパーソンを確保または育成できなかった場合は、当社グループの将来における成長、及び業績に影響が及ぶものと考えられます。

一方、高い技術・経験を有する技術者の積極的な採用は、時に採用コスト、人件費を大きく押し上げる可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

他社の知的所有権の侵害

当社グループは、積極的に新製品の開発を行っており、開発に際しては他社の知的所有権について十分に事前調査を行って、権利侵害のリスクに対して備えておりますが、当社グループの管理を超えた範囲で権利侵害の事実が発生し訴訟を受ける対象となった場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

為替相場変動

当社グループは、円建て取引の他は、米ドル、ユーロ、マレーシアリングギット等外貨建てによる取引を行っております。また、世界各地に生産拠点、販売拠点を保有しておりますので、各地における現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。従いまして、連結時点での円換算によって海外各社の業績が影響を受ける可能性があります。当社では、必要に応じて、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを低減するために先物為替予約取引を行っておりますが、為替による全ての影響を排除することは不可能であるため、当社グループの業績は為替相場変動の影響を受ける可能性があります。

マレーシアの政治的及び経済情勢

マレーシアにおいてセラミック部品の製造販売を行っているMaruwa (Malaysia) Sdn. Bhd. があります。1989年以来、マレーシアでの工場運営に対する多くのノウハウの蓄積は多いとはいえ、今後の政情及び経済不安等により、同社の業務に支障が生じた場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

公共事業への依存

MARUWA SHOMEIの事業分野である照明機器事業は、大きく公共事業に依存しています。公共投資は従来のばら撒き投資ではなく、大都市、中核都市や地方自治体、東京オリンピックなど世界的イベントの開催や政府が掲げる観光ビジョン構想に向けたインバウンド需要や消費の為に観光都市等、投資効果のある事業に集中する傾向です。これら公共投資の変化に対応すべく、営業展開及び製品開発を進めておりますが、種々の要因で、公共事業の執行が遅延する場合もあり、同社の業績に影響する可能性があります。

自然災害等の発生によるリスク

本社機能が位置する日本では、東海地震や南海地震などの自然災害を想定した防災管理体制を確立しています。また、当社グループの主な生産拠点は、日本、マレーシア及び台湾などにあり、販売拠点は世界各国に広がっています。これらの拠点においても防災活動として、防火対策や地震、洪水や台風などの自然災害に対する一定の施策を講じておりますが、想定を超える規模の災害となった場合には、施設面での損害のほか、操業の中断や遅延、多額の復旧費用の発生など、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、長年蓄積されてきたファインセラミックスの材料技術と部品技術をベースに、多様化・高度化したお客様のニーズに応える新製品の開発を積極的に行ってまいりました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、805百万円であります。

セラミック部品事業

研究開発体制としましては、新材料及び新製品の開発は当社土岐工場及び瀬戸工場内に併設する開発グループが行い、既存製品の改良、改善及び派生製品への展開は各製造技術部門にて行っております。

セラミック部品事業における研究開発費の総額は、747百万円であります。

(1)新材料及び新要素技術

電子部品の小型化、高性能化に伴い、セラミック材料の性能に対する要求がますます厳しくなっております。当社は放熱、ノイズ対策及び通信の分野に的を絞り、新規絶縁材料、誘電体材料及び焼結磁性体材料の開発に力を入れております。また、製品の高付加価値化や高性能化を目指し、セラミック材料への各種メタライズ技術の開発を積極的に進めてまいりました。

(2)高信頼性・高性能セラミック基板

放熱用高信頼性基板の材料として注目されている、アルミナ複合材料、窒化アルミニウム及び窒化ケイ素の材料開発、新商品開発に取り組んでいます。

アルミナ複合材料は、従来のアルミナ基板に比較して曲げ強度、破壊じん性が著しく高く、高信頼性が要求される車載などの分野に応用され、今後の成長が期待されます。本製品の特性改善及び量産技術の向上を目指し、開発を進めてまいりました。また、窒化アルミニウム基板は近年環境対応の流れの中で一層注目されている製品で、今年度は引き続きLED照明分野に向けて当社技術を融合した新製品の開発を進めてまいりました。

(3)多層回路基板

セラミックの同時焼成・多層回路基板の開発に取り組んでおります。本製品の用途としましては、車載用モジュール基板、高性能セラミックパッケージ、高周波モジュールなどがあります。素材の複合化や新製造方法を含め、開発を進めてまいりました。

(4)薄膜製品

近年急成長している光通信や高出力LED、ハイパワーレーザーなどの市場向けに、高性能な薄膜製品の開発に注力しております。従来の量産品に加え、当社の材料技術、多層基板技術、回路形成技術などを活かして、市場ニーズに応える差別化製品の開発を進めてまいりました。

(5)高周波部品

高周波部品関連では、GPSアンテナやマイクロ波部品などの開発に注力しております。GPSアンテナは、近年、車載関連機器やモバイルデバイスといったGPSを利用して高い位置制度を求めるニーズが高まっているなど、従来の量産品に加え、当社の材料技術、多層回路基板技術、電子部品技術などを活かした新製品の開発を進めてまいりました。

(6)EMC対策部品

積層セラミックコンデンサ

高付加価値を追求し、光通信市場や車載用途など向けにワイヤーボンディング用コンデンサ及び積層セラミックコンデンサの開発を進めてまいりました。

サージ対策部品

車載向けに特化した小型・高性能・低コストのチップ形積層セラミックバリスタの開発を進めてまいりました。

焼結磁性材応用製品

NFC搭載携帯端末のアンテナモジュール用に既に量産化している焼結磁性基板にアンテナ機能を付加させたモジュールの開発を進めています。更にはR/Wモジュールの製品開発を進めています。

ノイズ対策部品

車載向けや基地局向けに差別化商品として表面実装形で大電流タイプ高周波ノイズフィルタの開発を進めております。また、デジタル家電におけるICの高速化、部品点数削減、ノイズ低減の市場ニーズに対応したチップ形3端子コンデンサの開発を積極的に進めてまいりました。今年度も高周波用途、高耐電圧用途など高付加価値・差別化製品の市場開拓に注力して開発を進めてまいります。

照明機器事業

照明機器事業に関しましては、「LED道路・トンネル照明導入ガイドライン(案)」(国土交通省 平成27年3月)に適合する道路灯やトンネル灯などの高効率で高信頼性道路照明と、光の質を重視したデザイン性の高いLED施設照明などの差別化された照明機器を開発しています。これらの照明機器には、当社グループで培われたセラミック技術を応用したLED光源モジュールを積極的に採用していくことで、高品質でオリジナリティーの高い光を実現させるよう開発を進めております。

照明機器事業における研究開発費の総額は、58百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産

当期末における連結の総資産は50,594百万円となり、前期末と比較して4.2%増加しました。キャッシュポジションについては、将来の成長分野への設備投資やM & Aなどマーケットニーズにスピーディに対応することを念頭においています。

負債

負債は7,277百万円となり、前期末と比較して6.2%増加しました。主に未払法人税等の増加によるものです。

純資産

純資産につきましては、43,317百万円となり、前期末と比較して3.9%増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

この結果、当期末の自己資本比率は85.6%となり、前期末に比べ0.3ポイント減少しました。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は、32,187百万円（前期比5.3%増）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、6,937百万円（前期比3.3%減）となりました。業務の効率化をはじめとする経費の削減などを実施しました。売上高に対する比率は21.6%（前期比1.9ポイント減）となりました。

営業利益

営業利益は、4,953百万円（前期比29.9%増）となりました。

経常利益

経常利益は、4,978百万円（前期比34.5%増）となりました。営業利益の増加に伴うものです。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、4,302百万円（前期比18.0%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、2,850百万円（前期比24.6%増）となりました。1株当たり当期純利益は、230円76銭（前連結会計年度は185円18銭）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

流動性

当期末の流動資産は前期末に比べて2,815百万円増加しました。費目別には、現金及び預金が、前期末に比べて2,648百万円増加し、18,027百万円となりました。キャッシュポジションについては、将来の成長分野への設備投資やM & Aなどマーケットニーズにスピーディに対応することを念頭においています。

当期末の流動負債は前期末に比べて446百万円増加しました。これは主に、未払法人税等が435百万円増加したことによるものです。

有利子負債

当期末の有利子負債の総額は、前期末に比べて231百万円減少し23百万円となりました。

その結果、デット・エクイティ・レシオは、前期末に比べて0.5ポイント減少し0.1%となりました。

純資産

当期末の純資産は前期末に比べて1,617百万円増加し43,317百万円となりました。主に、利益剰余金の増加によるもので、自己資本比率は85.6%となっています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは設備投資を行うにあたり、変化スピードの激しい電子部品業界において慎重に投資分野の選定を行っており、顧客ニーズに対応した生産体制の整備、生産性・品質向上及び事業戦略製品など成長分野への投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の総額は2,189百万円であり、その主な内容は日本国内や海外生産子会社において、セラミック部品事業における増産対応、設備更新に投資した1,850百万円などであります。

セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。

セラミック部品事業

当社及びマレーシアに所在する連結子会社Maruwa(Malaysia)Sdn.Bhd.における事業戦略製品対応の生産ライン新設ならびに従来製品対応の増産ラインや設備更新を中心に投資を行い、これらの事業には1,850百万円を投資しました。

照明機器事業

成長著しいLED市場での当社照明事業の強化拡充のため、光の質に特化したLED照明器具ならびにLED光源モジュールの量産ラインとして、67百万円を投資しました。

所要資金については、自己資金により充当いたしました。

なお、経常的に発生する機械装置を中心として設備更新のための固定資産除売却損101百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
土岐工場 (岐阜県土岐市)	セラミック部品 事業	製造設備	135,385 (48,517)	1,078,005	626,956	50,507	1,890,854	59 [160]
瀬戸工場 (愛知県瀬戸市)	セラミック部品 事業	製造設備	210,395 (2,796)	107,472	113,348	11,343	442,558	39 [26]
直江津工場 (新潟県上越市)	セラミック部品 事業	製造設備	250,000 (11,019)	307,213	179,357	6,405	742,975	50 [53]
春日山工場 (新潟県上越市)	セラミック部品 事業	製造設備	585,000 (14,386)	17,156	39,668	16,095	657,918	35 [31]
本社 (愛知県尾張旭市)	全社及びセラ ミック部品事業	会社管理業務 設備	436,445 (1,728)	225,727	2,416	4,872	669,459	36 [8]
東京支店 (東京都港区)	セラミック部品 事業	販売業務設備	779,133 (273)	327,171	1,658	3,008	1,110,970	7 [3]
その他	全社及びセラ ミック部品事業	福利厚生施設等	648,087 (11,556)	266,629	2,533	6,260	923,509	16 [3]

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 上記中[外書]は、臨時従業員数であります。
3. 上記の他、連結会社以外への主要な賃貸設備の内容は、下記のとおりであります。

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			
		土地 (面積㎡)	建物及び構築物	その他	合計
MARUWA名駅ビル (名古屋市中村区)	投資不動産	688,833 (474)	319,731	12,138	1,020,702

(2) 国内子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
株MARUWA QUARTZ	いわき工場 (福島県 いわき市)	セラミック 部品事業	製造設備	280,448 (23,178)	298,831	219,028	7,143	805,450	41 [13]
	三春工場 (福島県田村 郡三春町)	セラミック 部品事業	製造設備	95,300 (12,895)	202,545	74,453	7,185	379,484	76 [13]
株MARUWA CERAMIC	土岐工場 (岐阜県 土岐市)	セラミック 部品事業	製造設備	- (-)	18,421	824,231	44,175	886,828	83 [68]

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 上記中[外書]は、臨時従業員数であります。

(3) 在外子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
Maruwa (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア マラッカ州	セラミック 部品事業	製造設備	6,713 (3,266) <127,562>	1,134,055	1,723,718	369,950	3,234,436	1,034 [95]
Maruwa Europe Ltd.	英国 ケント州	セラミック 部品事業	製造・販売 設備	118,750 (16,800)	155,909	41,765	487	316,911	10 [4]

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 上記中[外書]は、臨時従業員数であります。
3. 上記中<外書>は、マレーシア政府からの貸借分の面積であり、借地権155,874千円は無形固定資産に計上しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、販売計画、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設・改修

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手年月	完了予定年月	
株MARUWA 土岐工場 (岐阜県土岐市)	セラミック 部品事業	製造開発 設備等	677	-	自己資金	平成29年4月	平成30年3月	5%増加 新製品対応
株MARUWA 瀬戸工場 (愛知県瀬戸市)	セラミック 部品事業	製造開発 設備等	102	-	自己資金	平成29年4月	平成30年3月	38%増加
株MARUWA 直江津工場 (新潟県上越市)	セラミック 部品事業	製造開発 設備等	94	-	自己資金	平成29年4月	平成30年3月	8%増加
株MARUWA CERAMIC 土岐工場 (岐阜県土岐市)	セラミック 部品事業	製造開発 設備等	606	-	自己資金	平成29年4月	平成30年3月	6%増加
株MARUWA QURATZ 三春工場 (福島県田村郡三春町)	セラミック 部品事業	製造開発 設備等	998	-	自己資金	平成29年4月	平成30年3月	11%増加
株MARUWA SHOMEI 土岐工場 (岐阜県土岐市)	照明機器事業	製造開発 設備等	54	-	自己資金	平成29年4月	平成30年3月	新製品対応
Maruwa(Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア マラッカ州)	セラミック 部品事業	製造開発 設備等	443	288	自己資金	平成29年4月	平成30年3月	新設 4%増加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,372,000	12,372,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部) ロンドン証券取引所 シンガポール証券取引所	単元株式数 100株
計	12,372,000	12,372,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年9月14日 (注)	200	12,372	297,980	8,646,720	297,980	11,683,648

(注) 有償第三者割当 200千株
発行価格 3,108円
資本組入額 2,979.80円

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	27	33	161	1	2,135	2,384	-
所有株式数 (単元)	-	30,059	1,146	36,031	37,417	7	18,928	123,588	13,200
所有株式数の 割合(%)	-	24.32	0.93	29.15	30.28	0.01	15.31	100.00	-

(注) 自己株式19,629株は、「個人その他」に196単元及び「単元未満株式の状況」に29株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(株)神戸アート	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地	3,523	28.47
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,016	16.30
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	米国 (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	597	4.82
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	484	3.91
HSBC-FUND SERVICES, SPARX ASSET MANAGEMENT CO LTD (常任代理 人 香港上海銀行東京支店)	香港 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	359	2.90
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	303	2.45
神戸 誠	愛知県瀬戸市	290	2.34
神戸 芳樹	愛知県瀬戸市	228	1.84
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ルクセンブルグ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	220	1.77
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	米国 (東京都港区六本木六丁目10番1号)	176	1.42
計	-	8,200	66.27

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。(単位:千株)

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	2,016
日本マスタートラスト信託銀行(株)	484
資産管理サービス信託銀行(株)	303

2. 平成29年5月1日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ノルウェー銀行が平成29年4月25日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等 保有割合 (%)
ノルウェー銀行 (常任代理人 アレン・アンド・オー ヴェリー外国法共同事業法律事務所 弁護士 伊藤 理)	ノルウェー (東京都港区六本木六丁目10番1号)	株式 621,600	5.02

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,339,200	123,392	-
単元未満株式	普通株式 13,200	-	-
発行済株式総数	12,372,000	-	-
総株主の議決権	-	123,392	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)M A R U W A	愛知県尾張旭市南本 地ヶ原町三丁目83番地	19,600	-	19,600	0.16
計	-	19,600	-	19,600	0.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年6月22日)での決議状況 (取得期間 平成29年6月23日～平成29年6月30日)	15,000	70,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	96	326,070
当期間における取得自己株式	73	304,040

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡し)	2,500	5,346,773	-	-
保有自己株式数	19,629	-	19,702	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分は、株主の皆様への安定的な配当継続や向上を重視するとともに、新たな成長分野への機動的な設備投資や研究開発による競争力の維持・強化及び経営環境の変化にフレキシブルに対応できる財務体質の強化を図ることを基本方針としております。

当社コアビジネスの持続的な拡大に必要な戦略投資に向けた内部留保を確保する一方で、株主の皆様への利益還元を重視しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月31日 取締役会決議	247,047	20.00
平成29年6月22日 定時株主総会決議	247,047	20.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	3,690	4,480	4,410	3,065	4,300
最低(円)	1,902	2,480	2,482	2,300	2,467

(注) 最高、最低の株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	4,155	4,220	4,080	3,875	3,945	4,300
最低(円)	3,735	3,855	3,715	3,610	3,560	3,610

(注) 最高、最低の株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性 11名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役 社長 (代表取締役)	-	神戸 誠	昭和24年 12月5日生	昭和48年4月 当社専務取締役就任 平成元年12月 Maruwa(Malaysia)Sdn.Bhd.代表取締役社長就任(現任) 平成4年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成11年11月 株式会社ケーマルワ(現株式会社神戸アート)代表取締役社長就任(現任) 平成16年4月 株式会社MARUWA QUARTZ代表取締役社長就任(現任) 平成17年4月 株式会社MARUWA SHOMEI代表取締役社長就任(現任) 平成25年3月 株式会社YAMAGIWA代表取締役社長就任(現任)	(注)3	290,000
取締役	-	林 春行	昭和36年 10月28日生	平成2年4月 当社入社 平成4年4月 開発部主任研究員 平成13年6月 取締役就任 開発室長 平成21年6月 専務取締役就任 平成27年1月 株式会社MARUWA CERAMIC代表取締役社長就任(現任) 平成27年4月 当社取締役就任(現任)	(注)3	4,250
取締役	海外事業 本部長	マニマラン アントニ	昭和41年 1月19日生	平成7年3月 当社入社 平成10年1月 Maruwa(Malaysia)Sdn.Bhd.出向 平成13年6月 当社取締役就任 海外事業部長 平成21年6月 海外事業本部長 平成24年6月 常務取締役就任 平成27年4月 当社取締役海外事業本部長就任(現任)	(注)3	-
取締役	営業本部長	内田 彰	昭和29年 8月20日生	平成11年4月 当社入社 海外営業部長代理 平成13年6月 取締役就任 営業部長 平成21年6月 営業本部長 平成24年6月 常務取締役就任 平成27年4月 当社取締役営業本部長就任(現任)	(注)3	5,700
取締役	コンポーネ ンツ事業 本部長	神戸 俊郎	昭和52年 1月26日生	平成13年3月 当社入社 平成24年4月 当社コンポーネンツ事業部長 平成25年6月 株式会社ケーマルワ(現株式会社神戸アート)取締役就任(現任) 平成27年4月 当社コンポーネンツ事業本部長(現任) 平成28年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	15,620
取締役	管理本部長	及位 環	昭和37年 10月26日生	平成19年3月 当社入社 平成21年4月 営業本部統括部長 平成25年4月 当社人事室室長 平成28年4月 当社執行役員管理本部長 平成29年6月 当社取締役管理本部長(現任)	(注)3	500
取締役	-	北原 晴男	昭和25年 6月4日生	昭和48年4月 竹中工務店株式会社入社 平成13年4月 同社名古屋支店設計部長 平成20年4月 同社名古屋支店次長 平成27年4月 株式会社神田設計入社 設計統括参与(現任) 平成29年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役	-	立川 裕大	昭和40年 9月27日生	平成63年4月 カッシーナジャパン(現株式会社カッシーナ・イクスシー)入社 平成8年4月 有限会社アイオー入社 平成11年6月 株式会社t.c.k.設立 同代表取締役就任(現任) 平成29年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤 監査役	-	熊谷 均	昭和31年 9月30日生	平成24年9月 当社入社 経理室長 平成26年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役	-	光岡 正彦	昭和41年 12月6日生	平成4年10月 監査法人伊東会計事務所入所 平成16年6月 東桜税理士法人 社員 平成25年2月 同法人 代表社員(現任) 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役	-	松本 茂裕	昭和35年 9月6日生	昭和62年4月 鷲見富三税理士事務所入所 平成3年10月 松本会計事務所開業(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						316,070

- (注) 1. 取締役北原晴男及び立川裕大は、社外取締役であります。
2. 監査役光岡正彦及び松本茂裕は、社外監査役であります。
3. 平成29年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 取締役神戸俊郎は取締役社長神戸誠の長男であります。
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
神谷 好則	昭和24年 7月21日生	平成3年7月 三栄運輸株式会社入社 平成7年7月 同社専務取締役 平成10年7月 同社代表取締役社長(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は現在の成長ステージにおいては、変化の激しい関連市場にスピーディかつフレキシブルに対応し、効率的な経営を実現することこそが至上課題と考えており、ガバナンス体制の構築においてもこの課題を主眼に対応しております。今後は企業という社会の公器として、次なるステージへの継続的な成長を図るべく、評価体制と内部統制を充実させ、全社的なガバナンス体制の向上に努める所存であります。

また、グローバルカンパニーとして、株式市場及び社会に向けて更に透明度の高い経営を実行できるよう、ガバナンスの質を高めていく所存であります。

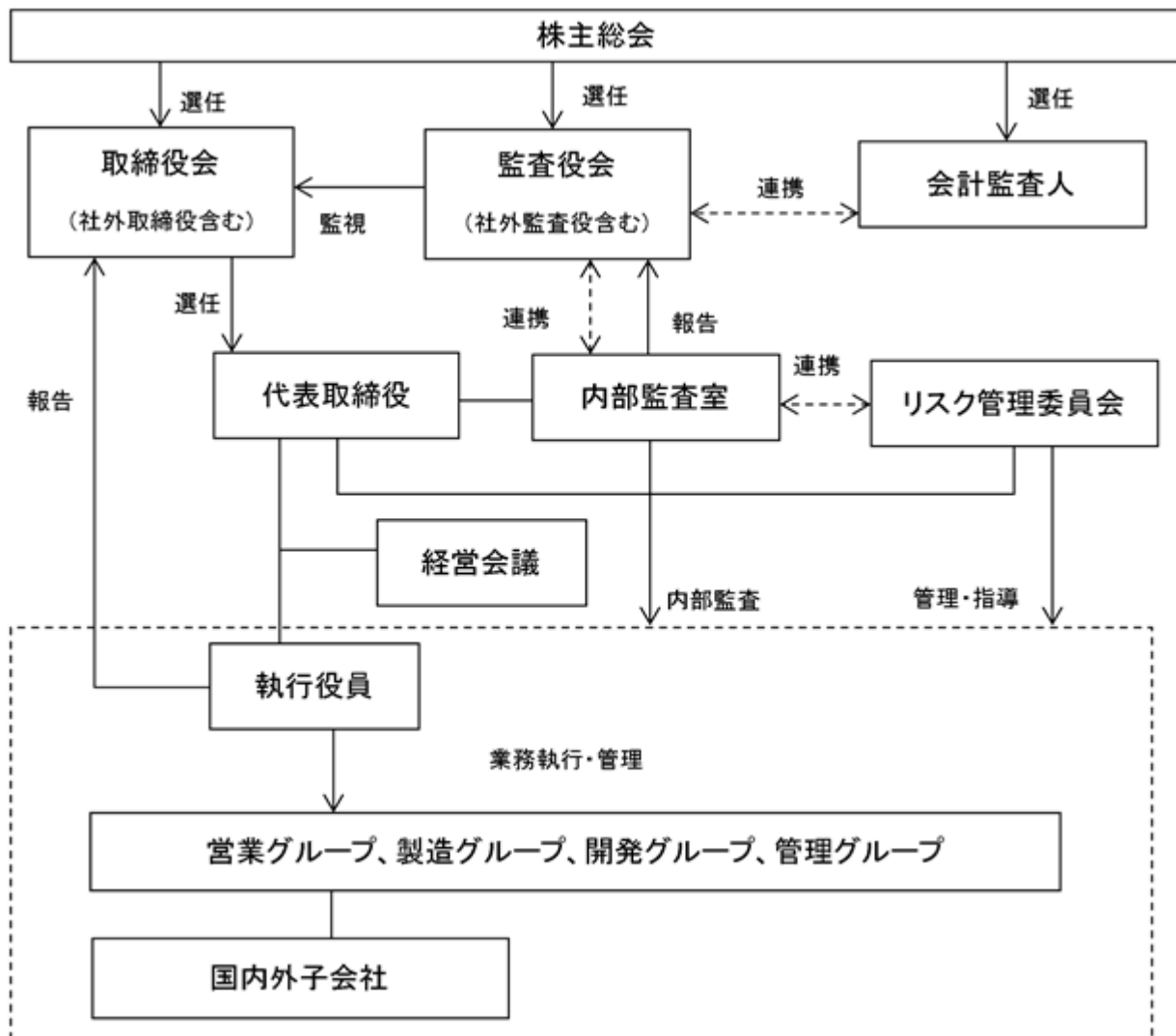
1. 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社は監査役制度によるガバナンス体制を採用しており、取締役会、監査役会及び経営責任者直轄の内部監査室によって体制を構築しております。

取締役（8名体制であり、この内2名は社外取締役）は、定例取締役会及び機動的に開催する臨時取締役会において重要事項の審議を行い、かつ、取締役の業務執行内容を相互に監督しております。当社では経営会議を毎月開催し、業務執行における方針や施策の決定を行っております。また、執行役員制度を導入しており、取締役の責任と機能の明確化を図り、業務執行の監督体制を整備しています。

当社は監査役制度を採用しており、監査役（3名体制であり、この内2名は社外監査役）は取締役会など重要な会議に出席し、取締役から経営上の重要事項に関する説明を聴取し意見を述べるとともに、取締役の職務の執行について適法性及び妥当性の観点から監査を行っており、経営に対する中立的・客観的な監視機能が、十分に発揮できる体制が構築できていると考えております。



内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの基本方針及び整備の状況は次のとおりであります。

基本方針

1. 取締役・従業員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 役員が法令及び定款を遵守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するため、取締役会は「企業倫理規範」を制定する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体(以下、文書等という)に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 業務運営、品質、環境、災害、コンプライアンス等に係るリスクについては、リスク管理委員会が統括管理する。同委員会の指導の下、各部署において規則の制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、リスクの管理低減に努める。リスク管理の状況については取締役会への報告事項とし、リスク管理担当取締役がリスク管理委員長となり、全社リスク管理の統括責任を負う。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 役員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図ると共に、この目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な目標及び業務分配を含めた効率的な達成の方法を業務担当取締役が定め、事業部門からの月次報告を受け、取締役会は内容の分析・対応策の指示など目標達成の確度を高めるための施策を促し、全社的な業務の効率化を実現する体制を構築する。
5. 当会社及び関係会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 グループのセグメント別の事業ごとに、それぞれの責任を負う執行役員を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与える。また、当社への決裁・報告制度により、子会社経営の管理を行う。
6. 監査役がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項ならびにその従業員の取締役からの独立性及びその従業員に対する指示の実効性の確保に関する体制
 監査役は内部監査室所属の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができる。
 内部監査室は監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告する。
 監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員はその命令に関して、取締役等の指揮命令を受けない。
7. 取締役及び従業員が監査役(会)に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制ならびに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 取締役及び従業員は監査役(会)に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、月次の経営状況として重要な事項及び経営会議で決議された事項等を速やかに報告する。
8. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 監査役(会)は「監査役監査規程」に則って監査を行うことにより監査の実効性を確保する。
9. 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
 監査役がその職務の執行について費用の前払請求をしたときは、当該監査役の職務執行に必要でないと思われるものを除き、その前払等の請求に従い処理するものとする。

整備の状況

当社の内部統制環境につきましては、企業倫理規範を遵守することを前提条件とし、各部門ごとに相互チェックを基本とした業務フローを元にした体制を整備しております。

なお、当社の企業倫理規範は次のとおりであります。

企業倫理規範

1. 社訓の精神のもと、組織・個人において誠実に行動し、総合力を発揮する。
2. 法令その他の社会的規範を遵守し、高い倫理観をもって企業活動を行う。
3. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力及び団体とは断固として対決する。
4. 社員の人格・個性を尊重し、安全な職場環境の維持に努める。
5. ステークホルダー(利害関係人)の権利を尊重する。
6. 地球環境への配慮を重点項目とし、社会的な責任を果たす。
7. 良き企業市民として地域社会へ貢献する。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理規程に基づき、社長がリスク管理担当責任者（以下CROという）を選任し、CROを委員長とするリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会は、経営戦略リスク、法令遵守リスク、環境保全リスク、労務リスク、品質リスク、財務リスク、販売戦略リスク、IT関連リスクなど多角的な観点から、社内存在するリスクの特定・識別を行い、リスク評価を行います。リスク管理委員会は、リスクに対する対応、リスクの発生要因、リスク防止発見体制、モニタリング状況等を各部署長へ指示・報告するとともに、リスク評価結果については、CROが取締役会及び監査役会に報告する体制をとっております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の状況については、内部監査室を設置し、1名の専任者を配置しております。内部監査の手続については、定期的な社内監査を実施し、監査結果を社長へ報告するとともに必要な場合には監査役会へ報告することとしております。また、財務報告に係る内部統制の評価・監査についても内部監査室において実施しております。

監査役監査の状況については、監査役会（常勤監査役1名、非常勤監査役2名）を設置しております。監査役監査の手続については、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、当社及び子会社における業務及び財産状況の調査を実施しております。

内部監査室及び監査役と会計監査人は、定期的に会合を持つ他、その都度必要に応じ当社及び子会社の監査情報の交換を行っております。また、内部監査室と監査役についても随時意見交換を行い、監査役から業務の補助を求められたときにはそれを実施するなど連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。

北原晴男氏は、会社経営に関与した事はありませんが、建築設計業界に長年携わり、豊富な経験と実績、専門知識を有しており、経営上求められる判断力、識見を十分に有しております。当社経営に対し、社外取締役としての監督と助言をいただくことで、当社取締役会の監督機能の実効性強化、コーポレート・ガバナンスの一層の強化ができると期待されることから社外取締役に選任しております。立川裕大氏は、伝統技術ディレクター、プランナーとして、また経営者としても豊富な経験と実績、専門知識を有しております。当社経営に対し、社外取締役としての監督と助言をいただくことで、当社取締役会の監督機能の実効性強化、コーポレート・ガバナンスの一層の強化ができると期待されることから社外取締役に選任しております。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役岡正彦氏は、公認会計士における長年の実務経験と企業会計に関する幅広い見識を有していることから社外監査役に選任しております。また、社外監査役松本茂裕氏は、税理士としての長年の実務経験と税務に関する幅広い見識を有していることから社外監査役に選任しております。

社外取締役及び社外監査役の選任につきましては、会社の最高権限者である代表取締役などと直接利害関係のない有識者や経営者から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。

なお、社外取締役2名及び社外監査役2名と当社との間には、特別な利害関係はありません。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員に関する判断基準を参考しております。

役員報酬の内容

イ．当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	86,455	63,705	-	22,750	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	11,508	11,508	-	-	-	1
社外役員	10,610	10,610	-	-	-	4

- (注) 1. 当事業年度末現在の人数は、取締役7名、監査役3名であります。
 2. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。
 3. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 4. 取締役の報酬額は、平成13年6月26日開催の第28期定時株主総会において、年額180万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議しております。
 5. 監査役の報酬額は、平成13年6月26日開催の第28期定時株主総会において、年額180万円以内と決議しております。

6. 取締役の金銭報酬債権額は、平成29年6月22日開催の第44期定時株主総会において、年額180百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数：8銘柄

貸借対照表計上額の合計額：270,473千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
ローム(株)	21,212	100,545	事業関係や取引関係を強化し企業関係を向上させる目的
(株)村田製作所	3,827	51,941	同上
(株)名古屋銀行	35,000	12,950	同上
太陽日酸(株)	11,065	11,818	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	13,300	7,814	同上
新日本無線(株)	8,705	3,752	同上
(株)ノリタケカンパニーリミテド	11,561	2,937	同上
(株)アコーディアゴルフ	1,000	1,057	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
ローム(株)	21,494	159,056	事業関係や取引関係を強化し企業関係を向上させる目的
(株)村田製作所	3,909	61,894	同上
太陽日酸(株)	11,756	15,307	同上
(株)名古屋銀行	3,500	14,035	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	13,300	11,457	同上
新日本無線(株)	9,325	4,252	同上
(株)ノリタケカンパニーリミテド	1,218	3,472	同上

2. 責任限定契約の内容の概要

当社と業務執行を行わない取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規程する額とする契約を締結しております。

3. 取締役の員数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

4. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

5. 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

6. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

7. 会計監査の状況

当社は会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人を選任しております。当社監査に従事する業務執行社員は次のとおりです。

公認会計士 (継続監査年数)

宮本 正司 (5年)

山田 昌紀 (2年)

監査業務に従事する補助者

公認会計士 4名

その他 7名

(注)その他には公認会計士試験合格者及びシステム監査担当者が含まれております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 15,379,533	2 18,027,047
受取手形及び売掛金	8,042,230	8,736,607
電子記録債権	572,146	503,711
商品及び製品	2,489,838	2,222,216
仕掛品	1,702,316	1,400,373
原材料及び貯蔵品	3,095,281	3,249,130
繰延税金資産	285,439	321,655
その他	833,428	755,238
貸倒引当金	1,990	2,850
流動資産合計	32,398,221	35,213,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 10,078,873	3 10,073,490
減価償却累計額	5,519,695	5,731,786
建物及び構築物(純額)	4,559,178	4,341,704
機械装置及び運搬具	3 18,712,379	3 18,213,958
減価償却累計額	13,799,300	14,338,010
機械装置及び運搬具(純額)	4,913,079	3,875,948
土地	2 3,503,763	3,668,726
建設仮勘定	276,133	679,006
その他	3,553,267	3,590,736
減価償却累計額	3,007,107	3,029,884
その他(純額)	546,160	560,852
有形固定資産合計	13,798,312	13,126,236
無形固定資産		
のれん	135,905	20,741
その他	433,269	278,983
無形固定資産合計	569,174	299,724
投資その他の資産		
投資有価証券	1 233,596	1 309,384
繰延税金資産	96,556	177,882
投資不動産	1,023,527	1,020,702
建物及び構築物	662,939	680,969
減価償却累計額	342,336	361,238
建物及び構築物(純額)	320,604	319,731
土地	688,833	688,833
その他	42,204	42,204
減価償却累計額	28,114	30,066
その他(純額)	14,090	12,138
その他	1 448,556	1 502,391
貸倒引当金	18,167	55,586
投資その他の資産合計	1,784,068	1,954,774
固定資産合計	16,151,555	15,380,733
資産合計	48,549,776	50,593,861

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,068,282	3,202,069
1年内返済予定の長期借入金	2,137,984	22,800
未払法人税等	589,934	1,024,873
賞与引当金	503,850	458,386
役員賞与引当金	23,750	27,500
設備関係支払手形	169,681	301,784
その他	1,824,564	1,726,212
流動負債合計	6,318,045	6,763,623
固定負債		
長期借入金	2,115,409	-
繰延税金負債	76,973	187,311
環境対策引当金	13,527	13,527
その他	325,379	312,136
固定負債合計	531,288	512,974
負債合計	6,849,333	7,276,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,646,720	8,646,720
資本剰余金	11,946,793	11,948,947
利益剰余金	21,654,339	24,022,963
自己株式	47,072	42,051
株主資本合計	42,200,781	44,576,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,057	121,179
為替換算調整勘定	555,170	1,380,493
その他の包括利益累計額合計	502,113	1,259,314
新株予約権	1,775	-
純資産合計	41,700,443	43,317,264
負債純資産合計	48,549,776	50,593,861

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	30,578,092	32,187,205
売上原価	2, 5 19,594,309	2, 5 20,296,949
売上総利益	10,983,783	11,890,256
販売費及び一般管理費	1, 2 7,171,349	1, 2 6,937,026
営業利益	3,812,434	4,953,230
営業外収益		
受取利息	50,853	38,078
受取賃貸料	105,614	85,349
その他	63,210	95,245
営業外収益合計	219,677	218,672
営業外費用		
支払利息	5,267	1,312
為替差損	245,869	95,102
投資不動産賃貸費用	38,954	51,679
その他	40,225	45,737
営業外費用合計	330,315	193,829
経常利益	3,701,796	4,978,073
特別利益		
固定資産売却益	3 3,633	3 723
投資有価証券売却益	-	554
補助金収入	-	6,032
特別利益合計	3,633	7,310
特別損失		
固定資産除売却損	4 28,357	4 100,947
投資有価証券売却損	6,816	-
関係会社出資金評価損	18,940	-
事業整理損	-	6, 7 230,021
減損損失	-	6 341,766
その他	5,900	10,892
特別損失合計	60,013	683,626
税金等調整前当期純利益	3,645,416	4,301,756
法人税、住民税及び事業税	1,068,997	1,452,514
法人税等調整額	289,454	1,078
法人税等合計	1,358,451	1,451,436
当期純利益	2,286,965	2,850,320
非支配株主に帰属する当期純損失()	0	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,286,965	2,850,320

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,286,965	2,850,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,544	68,122
為替換算調整勘定	1,050,483	825,324
その他の包括利益合計	1, 2 1,128,028	1, 2 757,202
包括利益	1,158,937	2,093,119
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,158,938	2,093,119
非支配株主に係る包括利益	0	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,646,720	11,946,793	19,824,325	46,922	40,370,916
当期変動額					
剰余金の配当			456,951		456,951
親会社株主に帰属する当期純利益			2,286,965		2,286,965
自己株式の取得				149	149
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,830,015	149	1,829,865
当期末残高	8,646,720	11,946,793	21,654,339	47,072	42,200,781

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	130,601	495,314	625,915	1,775	1,293	40,999,898
当期変動額						
剰余金の配当						456,951
親会社株主に帰属する当期純利益						2,286,965
自己株式の取得						149
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,544	1,050,483	1,128,028		1,293	1,129,321
当期変動額合計	77,544	1,050,483	1,128,028	-	1,293	700,545
当期末残高	53,057	555,170	502,113	1,775	-	41,700,443

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,646,720	11,946,793	21,654,339	47,072	42,200,781
当期変動額					
剰余金の配当			481,697		481,697
親会社株主に帰属する当期純利益			2,850,320		2,850,320
自己株式の取得				326	326
自己株式の処分		2,153		5,347	7,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2,153	2,368,623	5,021	2,375,797
当期末残高	8,646,720	11,948,947	24,022,963	42,051	44,576,578

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	53,057	555,170	502,113	1,775	41,700,443
当期変動額					
剰余金の配当					481,697
親会社株主に帰属する当期純利益					2,850,320
自己株式の取得					326
自己株式の処分					7,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,122	825,324	757,202	1,775	758,977
当期変動額合計	68,122	825,324	757,202	1,775	1,616,821
当期末残高	121,179	1,380,493	1,259,314	-	43,317,264

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,645,416	4,301,756
事業整理損	-	230,021
減損損失	-	341,766
減価償却費	1,903,292	1,822,468
のれん償却額	290,185	115,165
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,244	53,448
関係会社出資金評価損	18,940	-
環境対策引当金の増減額(は減少)	12,730	-
投資有価証券売却損益(は益)	6,816	554
固定資産除売却損益(は益)	24,724	100,224
受取利息及び受取配当金	63,300	42,173
為替差損益(は益)	264,023	189,229
売上債権の増減額(は増加)	95,205	804,838
たな卸資産の増減額(は増加)	418,729	58,933
仕入債務の増減額(は減少)	873,176	145,566
その他	97,409	62,636
小計	4,971,833	6,330,509
利息及び配当金の受取額	63,124	44,079
利息の支払額	4,786	863
法人税等の支払額	876,570	1,024,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,153,600	5,348,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	373,723	635,350
有形固定資産の取得による支出	1,342,585	1,969,003
有形固定資産の売却による収入	7,485	12,400
投資有価証券の取得による支出	3,745	3,791
投資有価証券の売却による収入	95,980	1,210
無形固定資産の取得による支出	50,147	39,469
無形固定資産の売却による収入	-	120,000
長期前払費用の取得による支出	1,500	-
子会社株式の取得による支出	-	2,536
その他	6,835	1,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,675,070	1,247,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	947,648	230,593
自己株式の取得による支出	149	326
自己株式の売却による収入	-	5,725
配当金の支払額	456,951	481,697
非支配株主への配当金の支払額	1,233	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,405,982	706,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	222,485	100,948
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	850,063	3,293,438
現金及び現金同等物の期首残高	13,683,508	14,540,571
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	7,000	-
現金及び現金同等物の期末残高	14,540,571	17,834,008

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

Maruwa(Malaysia)Sdn.Bhd.、 Taiwan Maruwa Co.,Ltd.、 MARUWA Electronics(Taiwan)Co., Ltd.、 Maruwa Europe Ltd.、 Maruwa America Corp.、 Maruwa Korea Co., Ltd.、 Maruwa(Shanghai) Trading Co., Ltd.、 MARUWA Electronic(India)Pvt.Ltd.、 株式会社MARUWA QUARTZ、 株式会社MARUWA SHOMEI、 MARUWA MELAKA SDN.BHD.、 MARUWA LIGHTINGS SDN.BHD.、 株式会社YAMAGIWA、 株式会社MARUWA CERAMIC

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

MARUWA ELECTRONICS(HK)CO.,LIMITED、 Maruwa Trading Sdn.Bhd.、 Maruwa Electronics(Beijing)Co., Ltd.、
他4社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社は、親会社株主に帰属する当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちMaruwa (Shanghai) Trading Co., Ltd. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は移動平均法による低価法等を採用しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産及び投資不動産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法等を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
機械装置及び運搬具	2～9年

(ロ)無形固定資産

自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
その他	定額法

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(ニ)環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当該費用見込額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

（表示方法の変更）

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、総額表示していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、期間が短く、かつ回転が速いため、当連結会計年度より「定期預金の純増減額（は増加）」として純額表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」に表示していた417,600千円及び「定期預金の払戻による収入」に表示していた43,877千円は、「定期預金の純増減額（は増加）」373,723千円として組み替えております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	39,782千円	38,911千円
その他(出資金)	11,228	11,228

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	111,310千円	-千円
土地	130,000	-
計	241,310	-

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	4,684千円	-千円
長期借入金	92,609	-
計	97,293	-

MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd.は記帳保証金として次のものを関税局に対し担保提供しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
定期預金	2,443千円	2,590千円

3 当期において、国庫補助金の受入れにより、建物1,621千円、機械装置及び運搬具4,023千円の圧縮記帳を行いました。

なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	284,128千円	285,749千円
機械装置及び運搬具	660,949	664,972

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	117,538千円	108,923千円
給与及び手当	1,799,646	1,906,644
賞与引当金繰入額	269,124	248,634
役員賞与引当金繰入額	23,750	27,500
退職給付費用	52,686	47,735
減価償却費	349,449	327,687
研究開発費	695,054	804,820
運賃荷造費	637,209	659,852
貸倒引当金繰入額	-	40,023

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	695,054千円	804,820千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,633千円	134千円
工具、器具及び備品	-	589
計	3,663	723

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	672千円	- 千円
借地権	-	6,465
機械装置及び運搬具	27,630	79,601
工具、器具及び備品	55	14,881
計	28,357	100,947

5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	156,648千円	313,788千円

6 減損損失は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

セグメント	場 所	用 途	種 類	金 額
セラミック 部品事業	マレーシア マラッカ州	遊休資産	機械装置及び運搬具	341,766千円
	インド チェンナイ市	遊休資産	機械装置及び運搬具、 その他	5,908千円
合 計				347,674千円

当社グループは、原則として事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、重要な遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、今後利用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具347,410千円、その他264千円であります。

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、処分見込価額から処分費用を控除した額により合理的に算定しております。

7 事業整理損は次のとおりであります。

セラミック部品事業におけるインダクタ事業の撤退に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
減損損失	- 千円	5,908千円
たな卸資産評価損	-	224,113
計	-	230,021

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	97,630千円	74,079千円
組替調整額	6,816	554
計	90,814	73,524
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,050,483	825,324
計	1,050,483	825,324
税効果調整前合計	1,141,298	751,799
税効果額	13,270	5,402
その他の包括利益合計	1,128,028	757,202

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	90,814千円	73,524千円
税効果額	13,270	5,402
税効果調整後	77,544	68,122
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	1,050,483	825,324
税効果額	-	-
税効果調整後	1,050,483	825,324
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,141,298	751,799
税効果額	13,270	5,402
税効果調整後	1,128,028	757,202

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,372	-	-	12,372
合計	12,372	-	-	12,372
自己株式				
普通株式(注)	22	0	-	22
合計	22	0	-	22

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	1,775
合計		-	-	-	-	-	1,775

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	222,300	18.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	234,650	19.0	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	234,649	利益剰余金	19.0	平成28年3月31日	平成28年6月24日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	12,372	-	-	12,372
合計	12,372	-	-	12,372
自己株式				
普通株式（注）	22	0	2	19
合計	22	0	2	19

（注） 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、普通株式の自己株式の減少2千株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	234,649	19.0	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	247,047	20.0	平成28年9月30日	平成28年12月9日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	247,047	利益剰余金	20.0	平成29年3月31日	平成29年6月23日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	15,379,533千円	18,027,047千円
預入期間が3か月を超える定期預金	838,962	193,039
現金及び現金同等物	14,540,571	17,834,008

（リース取引関係）

リース取引の内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額であるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資を預金もしくは安全性の高い金融資産で運用を行うこととしております。資金調達については、策定された資金計画に基づき、所要資金の使途を勘案のうえ、金融機関からの長短期借入金、株式の発行、社債の発行等によりこれを行うこととしております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、設備関係支払手形は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、営業債務について、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2.参照)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	15,379,533千円	15,379,533千円	- 千円
受取手形及び売掛金	8,042,230		
電子記録債権	572,146		
貸倒引当金(*)	1,990		
	8,612,386	8,612,386	-
投資有価証券	192,814	192,814	-
資 産 計	24,184,733	24,184,733	-
支払手形及び買掛金	3,068,282	3,068,282	-
設備関係支払手形	169,681	169,681	-
未払法人税等	589,934	589,934	-
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	253,393	253,309	84
負 債 計	4,081,290	4,081,206	84

* 一般債権に対する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	18,027,047千円	18,027,047千円	- 千円
受取手形及び売掛金	8,736,607		
電子記録債権	503,711		
貸倒引当金(*1)	2,850		
	9,237,468	9,237,468	-
投資有価証券	269,473	269,473	-
資 産 計	27,533,988	27,533,988	-
支払手形及び買掛金	3,202,069	3,202,069	-
設備関係支払手形	301,784	301,784	-
未払法人税等	1,024,873	1,024,873	-
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	22,800	22,800	-
負 債 計	4,551,525	4,551,525	-
デリバティブ取引(*2)	2,602	2,602	-

*1 一般債権に対する貸倒引当金を控除しております。

*2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

現金及び預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

支払手形及び買掛金、設備関係支払手形、未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	40,782千円	39,911千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

3.金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	15,379,533	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,042,230	-	-	-
電子記録債権	572,146	-	-	-
合計	23,993,909	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	18,027,047	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,736,607	-	-	-
電子記録債権	503,711	-	-	-
合計	27,267,365	-	-	-

4.長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	137,984	27,484	4,684	4,684	4,684	73,873
合計	137,984	27,484	4,684	4,684	4,684	73,873

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	22,800	-	-	-	-	-
合計	22,800	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	189,877	122,257	67,620
	小計	189,877	122,257	67,620
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,937	3,686	750
	小計	2,937	3,686	750
合計		192,814	125,943	66,870

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額1,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	266,001	125,234	140,767
	小計	266,001	125,234	140,767
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	3,472	3,845	373
	小計	3,472	3,845	373
合計		269,473	129,078	140,395

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額1,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	95,980	-	6,816
その他	-	-	-
合計	95,980	-	6,816

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,210	554	-
その他	-	-	-
合計	1,210	554	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	381,446	-	2,602	2,602
合計		381,446	-	2,602	2,602

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社及び国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度91,424千円、当連結会計年度90,032千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年9月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社監査役1名、当社従業員14名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 53,200株
付与日	平成21年9月30日
権利確定条件	付与日(平成21年9月30日)以降、権利確定日(平成23年9月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成21年9月30日 至平成23年9月30日
権利行使期間	自平成23年10月1日 至平成31年9月28日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成21年9月 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	2,500
権利確定	-
権利行使	2,500
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成21年9月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,290
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	710

2. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払退職金	51,950千円	49,575千円
賞与引当金	154,661	147,724
投資優遇税制	223,348	69,368
たな卸資産評価損	39,756	65,590
投資有価証券評価損	26,218	26,755
減価償却費	33,458	33,067
減損損失	59,045	57,455
土地評価損	15,247	15,247
確定拠出年金移行時未払金	29,675	1,959
未払事業税	53,430	72,224
繰越欠損金	459,302	392,470
その他	200,484	182,076
繰延税金資産小計	1,346,575	1,113,511
評価性引当額	420,183	299,826
繰延税金資産合計	926,392	813,685
繰延税金負債		
減価償却費	410,051	308,674
その他有価証券評価差額金	13,814	19,215
差額負債調整勘定	195,959	173,285
その他	1,887	290
繰延税金負債合計	621,711	501,464
繰延税金資産の純額	304,681	312,221

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.69%	30.56%
(調整)		
住民税均等割	0.93	0.77
評価性引当額	0.29	0.79
子会社税率差異	1.61	3.43
研究開発費税額控除	0.64	0.95
海外子会社再投資控除額	0.12	0.65
為替差損益	1.96	0.21
その他	3.76	1.58
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.26	33.74

(賃貸等不動産関係)

当社では、愛知県において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は13,165千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,449千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,003,155	1,023,527
期中増減額	20,372	2,825
期末残高	1,023,527	1,020,702
期末時価	1,283,500	1,326,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 前連結会計年度増減額のうち、主な増加額は建物附属設備の取得(38,440千円)であり、主な減少額は減価償却費(18,068千円)であります。
当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は建物附属設備の取得(18,030千円)であり、主な減少額は減価償却費(20,855千円)であります。
3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「セラミック部品事業」及び「照明機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「セラミック部品事業」は、電子部品やセラミック基板、半導体製造装置に関連する製品等を生産・販売しております。「照明機器事業」は、従来照明機器のほかLEDを使用した照明機器を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	連結財務諸表計上額(注) 2
	セラミック部品事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,245,257	9,332,835	30,578,092	-	30,578,092
セグメント間の内部売上高 又は振替高	845	142	987	987	-
計	21,246,102	9,332,976	30,579,078	987	30,578,092
セグメント利益	4,609,436	120,796	4,730,231	917,797	3,812,434
セグメント資産	33,882,965	7,403,085	41,286,050	7,263,726	48,549,776
その他の項目					
減価償却費	1,678,183	155,703	1,833,886	48,104	1,881,990
のれんの償却額	-	290,185	290,185	-	290,185
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,914,745	125,327	3,040,072	22,802	3,062,874

(注) 1. セグメント利益の調整額 917,797千円には、セグメント間取引消去 17,300千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 900,496千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額7,263,726千円は各報告セグメントに配分していない全社資産です。その内容は、親会社の現金及び預金、投資有価証券等、及び管理部門にかかる資産であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	セラミック部品事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,732,119	9,455,086	32,187,205	-	32,187,205
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,127	13,513	14,640	14,640	-
計	22,733,247	9,468,599	32,201,845	14,640	32,187,205
セグメント利益	5,265,386	639,638	5,905,024	951,794	4,953,230
セグメント資産	35,702,098	7,235,243	42,937,341	7,656,520	50,593,861
その他の項目					
減価償却費	1,650,631	125,660	1,776,291	31,748	1,808,039
のれんの償却額	-	115,165	115,165	-	115,165
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,849,907	67,023	1,916,929	211,171	2,128,101

(注)1. セグメント利益の調整額 951,794千円には、セグメント間取引消去 19,038千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 932,756千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額7,656,520千円は各報告セグメントに配分していない全社資産です。その内容は、親会社の現金及び預金、投資有価証券等、及び管理部門にかかる資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	台湾	中国	その他	合計
17,209,365	4,629,132	4,211,805	4,527,790	30,578,092

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	マレーシア	その他	合計
9,051,825	4,349,283	397,204	13,798,312

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他	合計
17,839,508	4,732,033	5,221,222	4,394,442	32,187,205

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	マレーシア	その他	合計
9,234,786	3,566,766	324,684	13,126,236

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	セラミック部品事業	照明機器事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	セラミック部品事業	照明機器事業	全社・消去	合計
減損損失	347,674	-	-	347,674

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	セラミック部品事業	照明機器事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	290,185	-	290,185
当期末残高	-	135,905	-	135,905

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	セラミック部品事業	照明機器事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	115,165	-	115,165
当期末残高	-	20,741	-	20,741

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,376.42円	3,506.80円
1株当たり当期純利益金額	185.18円	230.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	185.17円	230.76円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,286,965	2,850,320
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,286,965	2,850,320
期中平均株式数(千株)	12,350	12,351
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	0	0
(うち新株予約権(千株))	(0)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月26日開催の取締役会において、平成29年10月1日(予定)を効力発生日として、株式会社日立パワーデバイス(以下、「日立パワーデバイス」といいます。)の一部であるセラミック端子事業(以下、「対象事業」といいます。)を会社分割(以下、「本件分割」といいます。)の方法により承継することを決議いたしました。

1. 報告内容

(1) 当該吸収分割の相手会社についての事項

商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号 株式会社日立パワーデバイス
本店の所在地 茨城県日立市大みか町5丁目2番2号
代表者の氏名 代表取締役社長 山崎 龍雄
資本金の額 450百万円
純資産の額 4,752百万円
総資産の額 10,628百万円
事業の内容 半導体事業

最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

決算期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
売上高(百万円)	26,950	24,523	24,564
営業損失(百万円)	842	1,782	1,012
経常損失(百万円)	557	1,865	1,206
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	287	8,781	169

大株主の氏名又は名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合
株式会社 日立製作所 100%

提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係 該当事項はありません。

人的関係 該当事項はありません。

取引関係 該当事項はありません。

2. 吸収分割の概要

(1) 吸収分割の目的

当社は1973年創立以来、永年にわたって培われたセラミック材料技術をベースに電子部品及び電子部品用セラミックのメーカーとしてグローバルに事業を展開してきました。一方、日立パワーデバイスは主力である半導体事業への注力度をより高めたいと考えており、セラミック端子事業については、今後の事業成長のために社外とのアライアンスを検討しておりました。この度、当社は日立パワーデバイスからエネルギー、航空宇宙分野などに強みを持つこの対象事業を引き受けることで、セラミック素材単体からセラミックと金属を強固に接合する気密封じ技術・製品を承継することにより、アプリケーションにより近づいた顧客ニーズに広く貢献することが可能になり、顧客基盤を一層拡大することを目的とし、対象事業を承継することになりました。

(2) 吸収分割の方法

当社(承継会社)は、日立パワーデバイス(分割会社)の対象事業を会社分割(簡易吸収分割)の手法により譲り受けます。

(3) 吸収分割の日程

平成29年10月1日(予定)

(4) 吸収分割に係る割当ての内容

本件分割に際して、当社より日立パワーデバイスに対して現金100百万円が交付される予定です。

(5) 吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠

当社は分割される対象事業について、平成28年9月に概算で算出された資産、負債を元に純資産価額方式を参考に割当額を算定しました。また、対象事業の状況及び将来の見通し等を総合的に勘案し決定いたしました。なお、第三者による割当ての内容の算定は予定しておりません。

(6) 当該吸収分割の後の吸収分割承継会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

本吸収分割の対象事業を株式会社日立パワーデバイスから承継することを除き、当社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容については変更ありません。なお、承継後の当社の純資産の額及び総資産の額は現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	137,984	22,800	0.45	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	115,409	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	253,393	22,800	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,341,114	15,159,537	23,334,559	32,187,205
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	812,532	1,782,516	3,295,430	4,301,756
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	508,516	1,151,987	2,215,180	2,850,320
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	41.18	93.27	179.35	230.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.18	52.09	86.08	51.41

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,025,427	12,737,687
受取手形	323,088	250,650
電子記録債権	293,876	352,053
売掛金	2 4,188,818	2 4,515,778
商品及び製品	474,975	340,632
仕掛品	548,261	497,569
原材料及び貯蔵品	763,632	799,260
繰延税金資産	122,260	145,022
関係会社短期貸付金	2 881,200	2 1,076,100
未収入金	2 1,110,370	2 350,294
その他	199,217	722,165
貸倒引当金	490	510
流動資産合計	18,930,633	21,786,700
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,989,316	2,068,245
構築物	285,347	261,128
機械及び装置	3 796,801	3 955,787
車両運搬具	14,367	10,148
工具、器具及び備品	100,403	98,490
土地	1 2,860,094	3,044,445
建設仮勘定	43,463	229,106
有形固定資産合計	6,089,790	6,667,349
無形固定資産		
無形固定資産	60,243	50,313
投資その他の資産		
投資有価証券	193,814	270,473
関係会社株式・出資金	4,465,635	4,463,878
関係会社長期貸付金	2 2,573,420	2 346,600
繰延税金資産	80,163	169,032
投資不動産	1,023,527	1,020,702
その他	312,735	2 473,705
貸倒引当金	4,285	3,350
投資その他の資産合計	8,645,009	6,741,039
固定資産合計	14,795,042	13,458,700
資産合計	33,725,676	35,245,401

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	839,724	817,209
買掛金	2 1,652,866	2 1,881,200
1年内返済予定の長期借入金	1 4,684	-
未払金	311,593	453,380
未払費用	2 389,189	2 450,579
未払法人税等	77,848	399,000
賞与引当金	262,251	263,364
役員賞与引当金	18,750	20,000
設備関係支払手形	137,519	292,102
その他	26,208	32,516
流動負債合計	3,720,631	4,609,349
固定負債		
長期借入金	1 92,609	-
長期未払金	169,995	162,222
長期預り保証金	36,982	34,256
固定負債合計	299,586	196,478
負債合計	4,020,217	4,805,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,646,720	8,646,720
資本剰余金		
資本準備金	11,683,648	11,683,648
その他資本剰余金	263,145	265,299
資本剰余金合計	11,946,793	11,948,947
利益剰余金		
利益準備金	1,670,863	1,670,863
その他利益剰余金		
別途積立金	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金	4,633,323	5,293,917
利益剰余金合計	9,104,186	9,764,779
自己株式	47,072	42,051
株主資本合計	29,650,627	30,318,395
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,057	121,179
評価・換算差額等合計	53,057	121,179
新株予約権	1,775	-
純資産合計	29,705,459	30,439,574
負債純資産合計	33,725,676	35,245,401

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 16,733,081	1 17,855,090
売上原価		
商品期首たな卸高	263,521	236,928
製品期首たな卸高	404,202	238,047
当期商品仕入高	1 8,131,925	1 8,755,295
当期製品製造原価	1 4,088,664	1 4,293,188
合計	12,888,312	13,523,458
会社分割による減少	214,629	-
他勘定振替高	-	5 176,769
商品期末たな卸高	236,928	119,093
製品期末たな卸高	238,047	221,538
売上原価合計	12,198,709	13,006,058
売上総利益	4,534,372	4,849,033
販売費及び一般管理費	1, 2 3,064,295	1, 2 3,272,779
営業利益	1,470,077	1,576,254
営業外収益		
受取利息	1 51,459	1 31,226
受取賃貸料	1 227,021	1 205,824
その他	1 74,998	1 82,827
営業外収益合計	353,478	319,877
営業外費用		
支払利息	2,017	783
為替差損	168,165	47,513
投資不動産賃貸費用	107,474	97,703
その他	1,447	27,248
営業外費用合計	279,103	173,248
経常利益	1,544,452	1,722,883
特別利益		
固定資産売却益	3 2,973	3 12
投資有価証券売却益	-	554
関係会社清算益	492,044	-
特別利益合計	495,018	566
特別損失		
固定資産除売却損	4 1,848	4 14,097
関係会社出資金評価損	18,940	-
事業整理損	-	5 176,769
投資有価証券売却損	6,816	-
その他	5,900	2,350
特別損失合計	33,504	193,215
税引前当期純利益	2,005,966	1,530,233
法人税、住民税及び事業税	480,325	504,975
法人税等調整額	58,694	117,032
法人税等合計	539,018	387,942
当期純利益	1,466,948	1,142,291

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,646,720	11,683,648	263,145	11,946,793	1,670,863	2,800,000	5,733,264	10,204,126
当期変動額								
剰余金の配当							456,951	456,951
当期純利益							1,466,948	1,466,948
自己株式の取得								
分割型の会社分割による減少							2,109,938	2,109,938
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,099,941	1,099,941
当期末残高	8,646,720	11,683,648	263,145	11,946,793	1,670,863	2,800,000	4,633,323	9,104,186

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	46,922	30,750,717	130,601	130,601	1,775	30,883,093
当期変動額						
剰余金の配当		456,951				456,951
当期純利益		1,466,948				1,466,948
自己株式の取得	149	149				149
分割型の会社分割による減少		2,109,938				2,109,938
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			77,544	77,544	-	77,544
当期変動額合計	149	1,100,091	77,544	77,544	-	1,177,634
当期末残高	47,072	29,650,627	53,057	53,057	1,775	29,705,459

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,646,720	11,683,648	263,145	11,946,793	1,670,863	2,800,000	4,633,323	9,104,186
当期変動額								
剰余金の配当							481,697	481,697
当期純利益							1,142,291	1,142,291
自己株式の取得								
自己株式の処分			2,153	2,153				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	2,153	2,153	-	-	660,594	660,594
当期末残高	8,646,720	11,683,648	265,299	11,948,947	1,670,863	2,800,000	5,293,917	9,764,779

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	47,072	29,650,627	53,057	53,057	1,775	29,705,459
当期変動額						
剰余金の配当		481,697				481,697
当期純利益		1,142,291				1,142,291
自己株式の取得	326	326				326
自己株式の処分	5,347	7,500				7,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			68,122	68,122	1,775	66,347
当期変動額合計	5,021	667,768	68,122	68,122	1,775	734,115
当期末残高	42,051	30,318,395	121,179	121,179	-	30,439,574

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・商品・材料・貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31～50年

機械及び装置 2～9年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他 定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による、当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度まで営業外収益の「受取利息及び配当金」に含めて表示しておりました「受取配当金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取利息及び配当金」に表示していた63,905千円は「受取利息」51,459千円、「その他」12,446千円として組み替えております。

前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は金額的重要性が増したため、当事業年度より区分別掲しております。また、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資不動産賃貸費用」においても当事業年度より区分別掲しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた289,573千円は「受取賃貸料」227,021千円、「その他」は62,552千円として組み替えております。

また、「営業外費用」の「その他」に表示していた108,921千円は、「投資不動産賃貸費用」107,474千円、その他1,447千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	111,310千円	- 千円
土地	130,000	-
計	241,310	-

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	4,684千円	- 千円
長期借入金	92,609	-
計	97,293	-

2 関係会社に対する金銭債権・債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	1,817,035千円	1,726,520千円
短期金銭債務	1,519,687	1,677,977
長期金銭債権	2,573,420	507,542

3 国庫補助金を受け入れたことにより取得価額から控除した圧縮記帳額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
機械及び装置	34,642千円	34,642千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	507,180千円	524,719千円
仕入高	8,110,605	8,719,866
その他営業取引高	324,132	345,978
営業取引以外の取引による取引高	232,060	201,666

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度68%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売手数料	377,054千円	383,570千円
役員賞与引当金繰入	18,750	20,000
給与手当	661,297	696,436
賞与引当金繰入	155,765	123,974
減価償却費	162,424	163,977
研究開発費	431,135	542,222

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	2,725千円	- 千円
車両運搬具	249	12
計	2,973	12

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
構築物	672千円	- 千円
機械及び装置	1,165	454
工具、器具及び備品	11	13,642
計	1,848	14,097

5 事業整理損及び他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

セラミック部品事業におけるインダクタ事業の撤退に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
たな卸資産評価損	- 千円	176,769千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,428,630千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,430,387千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払退職金	51,950千円	49,575千円
賞与引当金	80,144	80,239
たな卸資産評価損	4,301	13,845
土地評価損	15,247	15,247
未払事業税	19,687	35,661
その他有価証券評価差額金	229	-
減価償却費	33,452	33,061
減損損失	59,045	57,455
投資有価証券評価損	26,218	26,755
その他	23,978	21,431
繰延税金資産小計	314,251	333,269
評価性引当額	98,014	-
繰延税金資産合計	216,237	333,269
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	13,814	19,215
繰延税金負債合計	13,814	19,215
繰延税金資産の純額	202,424	314,054

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.69%	30.56%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.33	0.53
受取配当金	6.43	0.02
評価性引当額	1.27	6.17
住民税等均等割	0.95	1.19
試験研究費税額控除	0.56	0.74
その他	1.16	0.00
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.87	25.35

(重要な後発事象)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	期末帳簿価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	1,989,316	217,826	-	138,897	2,068,245	2,956,719
構築物	285,347	8,849	-	33,067	261,128	517,049
機械及び装置	796,801	421,816	5,829	257,000	955,787	4,621,453
車両運搬具	14,367	2,258	176	6,301	10,148	64,799
工具、器具及び備品	100,403	72,295	13,874	60,334	98,490	870,077
土地	2,860,094	184,352	-	-	3,044,445	-
建設仮勘定	43,463	906,785	721,142	-	229,106	-
有形固定資産計	6,089,790	1,814,180	741,021	495,600	6,667,349	9,030,026
無形固定資産	60,243	7,310	-	17,241	50,313	-
長期前払費用	1,859	-	-	651	1,208	-
投資不動産	1,023,527	18,030	-	20,855	1,020,702	391,304

(注) 1. 主な増減の内容(単位:千円)

当期増加額の主な内容

機械装置	セラミック部品事業設備	421,816
------	-------------	---------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,775	510	1,425	3,860
賞与引当金	262,251	263,364	262,251	263,364
役員賞与引当金	18,750	20,000	18,750	20,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL http://www.maruwa-g.com/ir/notification.html
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第43期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
平成28年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第44期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出
第44期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月10日関東財務局長に提出
第44期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成29年5月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

平成29年6月22日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月23日

株式会社M A R U W A

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮本 正司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山田 昌紀
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M A R U W Aの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M A R U W A及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社M A R U W Aの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社M A R U W Aが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月23日

株式会社M A R U W A

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮本 正司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山田 昌紀
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M A R U W Aの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M A R U W Aの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。